

令和7年度事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日

平成6年3月31日 財団法人の設立
平成25年4月1日 公益財団法人へ移行

2 定款に定める目的

本法人は、情報科学技術に関する産業の支援、人材育成、情報提供、情報交流、啓発普及等を促進することにより、岐阜県の情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進し、県民の豊かな暮らしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 情報科学技術に関する産業の支援事業
- (2) 情報科学技術に関する人材の育成事業
- (3) 情報科学技術に関する情報の提供事業
- (4) 情報科学技術に関する交流事業
- (5) 情報科学技術に関する啓発普及事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（商工労働部産業デジタル推進課）

5 主たる事務所の状況

大垣市加賀野4丁目1番地7

6 役員に関する事項

(令和8年3月31日現在)

役員名	氏名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
評議員	神谷 正治	非常勤	株式会社大垣共立銀行 地域共創部長
評議員	小島 光則	非常勤	岐阜県 商工労働部 商工労働部長
評議員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 名誉会長
評議員	鳥居 保徳	非常勤	SJ情場クラブ 会長
評議員	中川 智臣	非常勤	大垣市 経済部長
評議員	早川 ゆかり	非常勤	株式会社十六銀行 地域創生部長

役員名	氏名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
理事長	松島 桂樹	非常勤	(一社)クラウドサービス推進機構理事
副理事長	内木 禎	常勤	常勤理事
専務理事	森島 勝博	常勤	常勤理事
理事	鈴木 宣也	非常勤	情報科学芸術大学院大学学長
理事	高橋 繁樹	非常勤	タック(株) 代表取締役社長
理事	立木 祥平	非常勤	NTT西日本株式会社 岐阜支店 支店長
理事	辻 雅文	非常勤	(株)インフォフォーム 代表取締役社長
理事	所 竜也	非常勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
理事	西村 眞一	非常勤	(株)電算システム 執行役員 事業部長
理事	野坂 浩史	非常勤	富士通 J a p a n (株)東海支社長
理事	林 彰	非常勤	(一社)岐阜県工業会 会長
理事	松本 充博	非常勤	(株)セイノー情報サービス代表取締役社長
理事	矢本 哲也	非常勤	(公財)岐阜県産業経済振興センター理事長
理事	吉田 治展	非常勤	日本電気(株)東海支社長
監事	清 正光	非常勤	名古屋税理士会大垣支部支部長
監事	三輪 正直	非常勤	大垣商工会議所 事務局顧問

- ・評議員定数 3名以上 7名以内 ・現在評議員数 6名
- ・任期 令和7年6月17日から令和11年度定時評議員会終結の時まで
- ・理事定数 10名以上 18名以内 ・現在理事数 14名
- ・任期 令和7年6月17日から令和9年度定時評議員会終結の時まで

7 職員に関する事項

(令和8年3月31日現在)

所 属	プロパー 職員	業務 専門員	無任期 職員	事務 専門員	事業 推進員	県OB及び 特例職員	合計
総務広報室(事務局長を含む)	2	1	0	1	0	1	5
DX推進課 デジタル経営推進室	4	1	0	0	0	1	6
デジタル人材育成課	3	2	1	0	0	1	7
DXコンソーシアム事務局運営室	2	1	0	0	2	4	9
合 計	11	5	1	1	2	7	27

II 事業の実績

1 事業の実施の状況

【公益目的事業会計】

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) スマート生産性向上推進事業

(予算額： 9,813千円 決算額： 9,324千円)

県内のものづくり中小企業等において人材不足が深刻化する中、IoT・AI等のデジタル技術を活用したDXの推進や生産性向上を図るため、これまでに育成した専門家や、現場での支援経験が豊富な人材、IoT・AI等を活用した業務改善を伴走型で支援できるアドバイザーを製造現場等へ派遣する事業を実施した。

ア 現場派遣事業

専門的なスキルを有するアドバイザーを県内のものづくり中小企業等へ派遣し、DXの推進やIoT・AI等の導入による生産性向上について、伴走型の支援を行い、その取組を促進した。

また、事業を効果的に実施するため、派遣先企業等に関するデータや支援履歴等を共有・可視化・蓄積するためのツールおよびプラットフォームを整備した。

イ 専門家等育成（フォローアップ）事業

これまでに育成した専門家等が、県内ものづくり中小企業等におけるDX推進をより効果的に支援できるよう、支援事例の共有やデータ活用による経営支援、業種別の基礎知識の習得等を内容としたフォローアップを実施した。

ウ 産業支援機関との連携事業

県内のものづくり中小企業等に対し、DX推進に向けた普及啓発を行うとともに現場派遣事業等への需要を掘り起こすため、他の産業支援機関と連携し、セミナー等の企画・開催を行った。また、連携して効果的なDX支援を実施するため、産業支援機関職員向けの研修においては、支援事例の紹介を行った。

ア 現場派遣事業

- ・職員によるヒアリング、相談対応 59社81回
- ・スマート経営アドバイザーの派遣 48社158回

イ 専門家等育成（フォローアップ）事業

- ・4/22 キックオフミーティング(支援事例の共有他) 参加者数：17名
- ・11/17 アドバイザーフォローアップ研修
(データを活用した経営支援 事業計画・補助金立案編) 15名
- ・1/23 アドバイザーフォローアップ研修
(業種別基礎知識小売業・飲食業編) 20名

ウ 産業支援機関との連携事業

- ・県内産業支援機関、自治体等との連携セミナー 7回

事業の効果

職員によるヒアリングや相談対応等を踏まえ、派遣要請のあった県内中小企業48社に対して「スマート経営アドバイザー」を派遣し、各企業が抱える課題の整理および解決に向け、業務改善や全体最適化の観点から、IoT・AI関連ツール等の導入・活用に関する助言・提案を行う伴走型支援を実施した。これにより、業務の見える

化や標準化が進み、作業の属人化の解消や作業時間の削減につながるとともに、データ活用による経営状況の把握が可能となり、経営判断の迅速化や顧客満足度の向上など、生産性向上およびDX推進に寄与した。

また、登録しているアドバイザーを対象にフォローアップ研修を実施し、DX支援に関する知識やスキルの向上を図ったほか、商工会議所や自治体等と連携してセミナーを開催し、県内中小企業等に対するDX推進に向けた普及啓発を行うことができた。

(2) DX推進コンソーシアム事業

(予算額：100,000千円 決算額：93,273千円)

産学官連携のもと、県内企業のデジタルトランスフォーメーションを推進し、企業が生産性向上や技術開発、新商品・新サービス創出等を実現することを目的とし令和5年4月1日に設立された団体である「岐阜県DX推進コンソーシアム」の事務局を引き続き担当した。

ア DX推進コンソーシアム事務局運営事業

DXの普及啓発活動として、講演会・セミナー・ワークショップの開催に加え、先進的なDX活用事例の見学会を実施した。

また、会員の活動支援として、AIをはじめとするデジタル技術を活用し、社会的課題の解決や企業の事業再構築に取り組むワーキンググループに対し、実証・開発にかかる費用の一部を助成した。併せて、ワーキンググループが自主的に開催する研修会・勉強会等の費用に対する助成も継続しDX推進を支援した。さらに、デジタルインボイスの普及促進活動も引き続き推進した。

[講演会・セミナー・研修会等]

- 5/13 岐阜県デジタルインボイス活用促進協議会 24名参加
- 5/23 AI外観検査装置導入セミナー 50名参加
- 6/26 第1回講演会「AI技術の進化と未来」
～生成AIの現在地とものづくりを変えるPhysical AIの可能性～ 104名参加
- 7/30 AI外観検査体験ワークショップ～目視検査からAI検査へ～ 19名参加
- 12/16-17 岐阜県次世代企業技術者育成事業「データサイエンス講習会」 [共催]
14名参加
- 1/22 第2回「AIが社会・企業経営にもたらすインパクト」【開催中止】
- 2/27 岐阜県次世代企業技術者育成事業「生成AI活用講習会～ChatGPTで学ぶ事業者のための生成AI活用法～」 [共催] 19名参加
- 3/3 DX講演会「見える化」できないものを読む力～人とデジタルが補完し合う、改善が循環する組織のリーダー論～ [共催] 77名参加
- 3/19 総会記念講演会「総務省が狙うフロンティア通信分野」
～宇宙から、量子、AI、データセンター、IOWNなど～ 77名参加

[先進事例調査]

- 5/23 シンクレイア&STATION Ai 12名参加
- 7/23 三共電機 15名参加
- 11/6 協和工業 長浜工場 14名参加
- 12/2 QUINTBRIDGE&DX Smart Lounge Osaka 13名参加

[ワーキンググループ活動補助金]

- 3/11 募集開始

5/28 DX:5WG 採択(会員数 29)採択金額 50,000 千円
デジタル:6WG 採択(会員数 23)採択金額 35,000 千円
2/18 成果報告会 218 名参加
3/31 精算完了 最終精算額 79,131 千円

[ワーキンググループ活動助成金交付]
利用実績 5 件

[広報] メールニュース配信 のべ 19 回
5/23 AI 外観検査装置導入セミナーで出展

[その他]
会員数 350 (一般 241, 団体 67, 学術 26, 行政 16) (令和 8 年 3 月末)
アンケート調査 10/21-11/21 有効回答数 130 12/25 公開

事業の効果

岐阜県 DX 推進コンソーシアムの事務局の運営を担当し、当団体が実施した様々なイベントやプロジェクトに、のべ 792 人 562 の企業等が参加し、会員企業を中心に岐阜県内の企業の DX の推進に貢献することができた。また、ワーキンググループ事業費補助金を 52 会員が活用するなど県内企業の DX 推進を支援した。アンケート結果からも、DX に取り組む企業が着実に増えていること、また、多くの企業で AI が活用されていることを確認できた。

(3) スマート経営実践支援事業

(予算額: 9,814 千円 決算額: 9,190 千円)

IoT・AI 等の活用による DX の推進や生産性向上を図るため、大型の設備投資が困難なものづくり中小企業等に対し、身の丈に合ったデジタル技術の導入によるスマート経営の実践を支援した。

ア スマート経営実践導入支援

現場派遣事業等を活用し、IoT・AI の活用、データ分析、ロボット導入等による DX 推進に向けたスマート経営の実践や業務改善に取り組む企業を対象に、システム・機器等の導入費用の一部を補助した。

ア スマート経営実践支援

交付事業 19 件

- ・業務効率化と技術的ノウハウ蓄積のための DX 推進事業
- ・勤怠管理のデジタル化を足掛かりとしたバックオフィスの DX 推進事業
- ・属人化業務排除の為の DX 推進事業
- ・労務管理の省力化と DX 推進人材育成事業
- ・バックオフィスにおけるデジタル化基盤の構築と労務業務の省力化事業
- ・請求管理業務の DX 化事業
- ・SalesCloud を活用した派遣管理業務の DX 推進事業
- ・見積業務のシステム化による業務改善と DX 中核人材の育成事業
- ・労務管理業務の DX 基盤構築事業
- ・「生産管理システム」を契機とした DX 推進事業
- ・DX 推進に向けた発注・仕入業務効率化のためのシステム改修事業
- ・DX 推進に向けた派遣スタッフ管理システム構築事業

- ・事務業務ソフトウェアの改修による事務業務の改善
- ・顧客情報をもとにしたDXの推進による顧客のフォローアップ事業
- ・業務効率化及びトレーサビリティ強化のための試験業務システム構築事業
- ・モバイルオーダーシステム導入による商品注文のDX化推進事業
- ・建築設計業務スマート化事業
- ・会計・申告業務等のタスク・時間管理システム構築による時間短縮化
- ・データ活用による薪ビジネス販路拡大事業

事業の効果

専門家派遣事業等と連動し、スマート経営の実践等に取り組む企業に対して、システム・機器等の導入費用の一部を必要なタイミングで補助することにより、DXの推進に貢献することができた。19件の事業を採択し、業務効率化や属人化の解消、バックオフィス業務の省力化、データ活用による経営力強化など、各企業が抱える課題に応じたDXの取組を後押しした。各企業においては、業務のデジタル化・システム化に向けた取組が進み、IT・IoTを活用した現場や業務プロセスの見える化、作業の効率化、業務の標準化が図られた。

また、多くの事業において、岐阜県内のIT企業が提供するツールやサービスを活用し、伴走型支援を受けながらスマート経営の実践やDXの推進に取り組む内容となっており、地域内でのDX推進体制の構築やDXの地産地消にも寄与する結果となった。

(4) ソフトピアジャパン企業支援事業

(予算額： 3,285千円 決算額： 2,692千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図った。

ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援することで、進出企業の経営基盤や競争力の強化を図った。

イ 交流支援

立地・入居企業や各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援した。

ア 立地企業等の人材確保支援

11/28 IT業界研究2025

- ・参加者：35名
- ・参加企業：11社+岐阜県総合人材チャレンジセンター

(株式会社インフォファーム、一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター、共立コンピューターサービス株式会社、株式会社サイエンスネット、サンメッセ株式会社、株式会社セイノー情報サービス、株式会社ソフィア総合研究所、タック株式会社、株式会社電算システム、株式会社文溪堂、株式会社ユニテック、ジンチャレ(就職相談))

イ 交流支援

- ・四季の回廊実行委員会・SJ情場クラブ
- 花祭り(3/20~4/10)、夏祭り(8/1)、ソフこい祭り(10/13)、

冬のファンタジ一点灯式（11/27：点灯期間：11/27～12/25）
・ソフトピアメッセ 2026（2/19、20）

事業の効果

ソフトピアジャパンエリア企業の人材確保支援を目的として実施した IT 業界研究は、SNS を活用し IT 業界に興味のある学生をターゲットに広報を行った。企業アンケートから「満足」「概ね満足」との回答が得られ、エリア企業の人材確保に寄与することができた。また、学生アンケートでは 65%が IT 業界に「是非就職したい」と回答を得ることができた。ソフトピアメッセでは、財団事業の紹介を行うことで、認知度の向上を図ることができた。

（5）デジタル化推進事業

（予算額：8,305千円 決算額：7,172千円）

岐阜県の DX 推進計画では、行政手続きや紙での決済方式を 100%の電子化を目指しており、関連する支援団体のデジタル化についても、並行して進める必要があるとしている。また、県内の支援団体では業務のデジタル化の参考となる先行事例が少なく、財団が BCP やセキュリティにも考慮した内容で先行して取り組むことで、他の参考例となることを目指し、財団内の業務のデジタル化について令和 8 年度までの計画で推進することとし、令和 7 年度の事業を実施した。

- ・企業情報等の情報共有を目的としたデータベース活用環境の整備
- ・財団外（在宅、リモートワーク）での業務実施に向けた運用ルールの整備
- ・決裁、申請（内部・外部）に関する電子化
- ・デジタル化による事務手続き等を明文化した運用規則の整備 等

- ア 企業支援情報等の情報共有を目的としたデータベース化
 - ・他室の業務を Kintone で処理するなど連携を実施
 - ・情報の連携（横串検索機能）の一部機能を開始
- イ 事務室内の環境整備
 - ・運用サーバーを設置し、データベースの保管管理を整えた
- ウ 業務のデジタル化（ワークフロー環境規定の見直し）
 - ・ワークフローの運用を 4 月から開始し、機能追加などの検討を行った
 - ・負担金、受講料等の収入金調書ワークフロー化
 - ・受講者管理システムの見直しに向けた市販の CRM サービスの調査を行った
- エ 事業の広報
 - ・財団デジタル化の要 ～情報セキュリティの検討～ 9/30

事業の効果

令和 7 年度からワークフロー（電子決裁）の本格運用を開始し、財団内の事務手続き関係書類のデジタル化は 8 割程度電子化できた。文書等のデジタル化に伴い、紙の印刷枚数は前年対比 2 割の減となった他、県内関係団体からのデジタル化に向けた取り組み方法等に関する問い合わせもあり、先駆的に取り組んだことの意義があった。

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

（1）産業人材育成事業

（予算額：27,143千円 決算額：25,561千円）

IT 企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、デジタル技術の活用を促進するため、IT・IoT、AI 分野を中心とした研修カリキュラムで、製造業や情報産業等の DX・

IT のビジネス活用、AI や IT スキルを有する産業人材の育成に対応した研修を実施した。

また、次世代の産業を担うデジタル人材を育成するため、デジタル社会で必要とされる IT 基礎知識等を学習し、県内企業のデジタル人材不足、DX 推進人材の育成を支援した。

ア DX・IT 人材育成研修

県内企業を対象に、DX 推進に向けて生成 AI の活用、業務のデジタル化や IoT 導入、データ分析、AI 開発、セキュリティ対策等のスキル習得のための研修を実施した。

イ オーダーメイド実践研修

県内企業を対象に、DX・IT 活用を推進するため、IoT の導入から AI の利活用等の、企業の IT 活用等の要望に沿った研修を取り上げ、県内の企業、団体等と連携しニーズに沿った研修を県内各地でも実施した。

ウ 次世代人材育成研修

次世代の IT 人材を育成するため、高校生等を対象に実践的なプログラミング開発ワークショップの開催や中学生を対象にしたサマーサイエンス・スクールの開催を支援した。

エ 大学生等のデジタル人材育成

県内企業への就業内定者、希望者を対象に、デジタル社会で必要とされる IT 基礎知識や DX リテラシーに関する講座をオンライン・eラーニング等を活用して実施した。

ア DX・IT 人材育成研修

42 講座、開催日数：63 日 受講者：305 名（のべ 435 名）

イ オーダーメイド実践研修

6 講座、開催日数：13 日 受講者：80 名（のべ 201 名）

ウ 次世代人材育成研修

岐阜サマー・サイエンス・スクール 2025 in なかつがわ（8/5～7） 参加者：257 名
高校生アプリ開発キャンプ

（事前学習：7/28・29、開発キャンプ：8/4・5、発表会：8/25）

参加：5 校 20 名（岐阜商業：10 名、大垣商業：5 名、武儀：1 名、関商工：1 名、東濃実業：3 名）

エ 大学生等のデジタル人材育成

受講者数：117 名＋企業担当者：5 名

受講講座：398 講座（IT リテラシー：54 講座、セキュリティ：50 講座、

Excel：62 講座、Word：57 講座、PPT：59 講座、IT パスポート：72 講座、

基本情報処理：44 講座）

事業の効果

DX・IT 研修は、生成 AI の活用やネットワーク技術等を習得する研修を実施し、県内企業から多数の参加者があった。オーダーメイド実践研修では、各社の要望に沿った人材を育成する実践的な研修を行うことで、県内企業等のデジタル人材の育成を促進することができた。

次世代人材育成研修は、アプリの企画から開発までをチームで実施することで、コミュニケーションの重要性やアプリ開発の楽しさ・難しさを体験する機会を提供し、IT 業界への関心やプログラミング学習への意欲向上につながった。

大学生等のデジタル人材育成は、e ラーニングによる IT 基礎や Office ソフトの活用、IT パスポートおよび基本情報技術者試験の取得支援等を実施し、入社前人材のデジタルスキルの向上を図った。また、受講者の半数以上が県内企業の内定者であり、将来のデジタル人材の育成に寄与することができた。

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

(1) オープンイノベーション創出拠点事業

(予算額：12,193千円 決算額：11,197千円)

DX を推進し、県内企業等によるファブリケーション機器を活用した新たなものづくりを推進・支援するため、試作アイデア等を形にする相談対応や商品、サービスの開発スピードを加速するデジタル機器の貸出を行う「ものづくり空間“Fab-core”」の運営を行った。また、県内企業の DX を推進するため生成 AI 等の新技術の活用や新事業創出、生産性の向上等を実現するためのセミナーやワークショップ等を開催することで県内企業のイノベーション創出を支援した。

ア ものづくり空間“Fab-core”の運営

- ・デジタルファブリケーションを実現する機器の貸出
- ・IoT 技術や商品開発の試作等に関する相談対応
- ・最新のデジタル技術の動向や技術の紹介、アイデア創出やプロトタイプ作成等イノベーション創出の手法に関するセミナーやワークショップ等の開催

イ デジタルイノベーション創出の支援

- ・生成 AI 等の新技術の活用や新事業創出、生産性の向上等を実現するため、セミナー、ワークショップ等を開催

ア ものづくり空間 “Fab-core” の運営

施設運営実績 (2025 年 4 月～2026 年 3 月)

来場者：1,010 名 機器利用者：590 名 開発相談：50 人

[講座・イベント等]

- ・8/2 小中学生向けものづくり体験ワークショップ 参加者：8 名
- ・10 /3 ファブコアカフェ企業見学会：EENe 工房 参加者：11 名
- ・11/13、20、12/4 ファブコア ワークショップ ～ぼんやりした考え事を生成 AI を使ってハッキリさせる 参加者 7 名
- ・11/21 ファブコアコラボ企画 EENe 工房 箔プリンタ体験ワークショップ 参加者：2 名
- ・12/11 ファブコアカフェ (オンライン) 3D プリンタで作ったプロダクトでクラファンにチャレンジした話 参加者：13 名
- ・3/5 ファブコア カフェ ユーザー 交流会 参加者：16 名

イ デジタルイノベーション創出の支援

- ・10/17 生成 AI × 著作権 × 活用 セミナー & ワークショップ
セミナー：77 名、WS：9 名

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 12/11 生成 AI 活用による 財務諸表分析と製造原価報告書作成
セミナー：58名、WS：15名・ 3/3 DX 講演会・懇談会 「見える化」できないものを読む力
講演会：77名、懇談会：10名・ 3/13 生成 AI ×デザイン思考 WS 参加者：19名 |
|--|

事業の効果

ものづくり空間「Fab-core」では、新しいものづくりを支援するため、ファブリケーション機器の貸出や相談対応のほか、生成 AI を活用したプロトタイプ開発ワークショップ等を実施することで、利用者の拡大や新たなものづくりの普及につなげることができた。

また、生成 AI の普及にあたり留意すべき著作権や、生成 AI を活用した財務諸表分析に関するワークショップ等を開催することで、県内企業における生成 AI 活用の促進に寄与することができた。

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB広告等活用事業

(予算額： 100千円 決算額： 44千円)

財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入した。

(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(予算額： 650千円 決算額： 641千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営に関する事務作業を受託して実施した。

II 事業の実績

2 重要な契約に関する事項

(単位：円)

契約名	内容	期間	金額	方法	契約先	備考
	該当なし					

(注) 1件につき1,000万円以上の契約について記載。

3 役員会等に関する事項 (評議員会)

評議員会・理事会開催年月日	議事事項
第1回評議員会(決議の省略) 令和7年4月1日	第1号議案 評議員の選任について 第2号議案 理事の選任について
第2回評議員会(決議の省略) 令和7年5月8日	第1号議案 理事の選任について
第3回評議員会(定時) 令和7年6月17日	第1号議案 令和6年度公益財団法人ソフトピアジャパン 収支決算について 第2号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン 理事の選任について 第3号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン 監事の選任について 第4号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン 評議員の選任について
第4回評議員会(決議の省略) 令和7年6月17日	第1号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン 評議員の選任について
第5回評議員会(決議の省略) 令和7年7月1日	第1号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン 評議員の選任について

(理事会)

第1回理事会 令和7年4月1日	第1号議案 令和7年度第1回評議員会の招集について
第2回理事会 令和7年5月8日	第1号議案 令和7年度第2回評議員会の招集について
第3回理事会(定例) 令和7年5月27日	第1号議案 令和6年度公益財団法人ソフトピアジャパン 事業報告について 第2号議案 令和6年度公益財団法人ソフトピアジャパン 収支決算について 第3号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン 資産運用の 執行方針と計画について 第4号議案 令和7年度定時評議員会の招集について

第4回理事会 令和7年6月17日	第1号議案 代表理事、副理事長及び専務理事の選定について 第2号議案 令和7年度第4回評議員会の招集について
第5回理事会 令和7年7月1日	第1号議案 令和7年度第5回評議員会の招集について
第6回理事会 令和7年12月18日	第1号議案 常勤理事の報酬の決定について
第7回理事会(定例) 令和8年3月26日	第1号議案 令和7年度公益財団法人ソフトピアジャパン 収支補正予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて 第2号議案 令和8年度公益財団法人ソフトピアジャパン 事業計画について 第3号議案 令和8年度公益財団法人ソフトピアジャパン 収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込み について

4 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

単位：百万円

	4年3月期	5年3月期	6年3月期	7年3月期	8年3月期
経常収益	268	289	376	368	360
経常費用	273	291	378	366	360
経常増減額	△5	△2	△2	△2	0
経常外増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産増減額	△5	△2	△2	2	0
一般正味財産	3	1	△2	0	0
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産	5	5	5	5	5
資産	102	118	99	114	115
負債	95	113	96	109	110
正味財産	7	5	3	5	5

(注) 平成25年4月に公益財団法人への移行に伴い、「正味財産増減計算書」により記載しています。

Ⅲ 法人の課題等

岐阜県では令和8年度当初予算において、令和5年3月に策定した「岐阜県経済・雇用再生戦略」の方向性を継続し、県経済の再生と持続的な発展を目指して「安心とワクワクにあふれ、人やモノが集まる岐阜県づくり」を軸に、県民生活と産業の双方を力強く支える政策を重点的に展開することとしている。また、令和8年第1回岐阜県議会定例会 知事提案説明では【県政運営の基本方針】において、「賃上げ等につながる生産性向上を推進する中小企業等の設備投資を支援」のほか、「産業や地域を支える環境づくり・人づくり」や「社会課題を解決する新ビジネスの創出・拡大支援」などに触れられている。

特に、産業分野では、ソフトピアジャパンを中心としたDXの推進、中小企業の実業性向上や業態転換支援、デジタル技術の活用による業務効率化、DX人材の育成などを推進していくこととしている。

当財団はセンタービル建立 30 周年という節目を迎えるにあたり、こうした大きな環境変化を的確に捉え、これまで培ってきた支援機能をさらに高度化していくことが求められる。

1. DX 推進支援の深化と新たな価値創出への取り組み

岐阜県 DX 推進コンソーシアムとの連携を柱に、これまで行ってきた企業のデジタル導入による生産性向上の支援、業務効率化等の支援を継続しつつ、以下のような内容へ発展させる。

- (1) AI・ロボット等の先端技術を活用した生産性向上支援の強化
- (2) 企業の経営革新につながる DX 活用の支援

2. 次世代デジタル人材の育成・確保の強化

企業内での人材不足が深刻化する中、財団として以下の取り組みをさらに推進する。

- (1) 企業内で DX を牽引できる実践的人材の育成研修を充実
- (2) 若年層・中核層・経営層など対象別の育成プログラムを実施

上記の取り組みを中心に、県内の DX・GX の潮流を統合的に支える支援拠点としての機能強化や、地域課題（人口減少、労働力不足、防災、環境など）をデジタルで解決するプロジェクトの創出及び、県内外のスタートアップ企業や団体、他の支援研究機関とも連携したオープンイノベーションの推進を図る。また、30 年間の実績を基盤に、財団の役割を県内のデジタル戦略拠点として強化し、新たな価値創出を支援する中核へと進化させていくことが必要である。

令和7年度事業報告の付属明細書

令和7年度には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので付属明細書を作成しない。